



# 2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社 TOKAIホールディングス

証券コード：3167

2023年11月9日



©2023 TOKAI Holdings Corporation. All Rights Reserved.

## 2024年3月期 第2四半期 決算実績

「2024年3月期第2四半期決算」について、ご説明させていただきます。

- 売上高は、エネルギー、CATV等の顧客件数増加や法人向け情報通信事業の拡大等により、3期連続の増収、過去最高を更新
- 利益面は、高気温等による家庭用ガス販売量の減少等があった一方で、顧客件数増加に伴う月次課金件数の増加等による増益を計上したこと等により、営業利益は前年同期並み
- 経常利益、四半期純利益は前期に発生した持分法投資損失の負担が軽減され、大幅に改善

	当期実績 (FY2023_2Q)	前期 (FY2022_2Q)	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	105,226	104,110	+1,115	+1.1
営業利益	4,254	4,253	+1	+0.0
経常利益	4,355	2,432	+1,923	+79.1
四半期純利益	2,219	147	+2,072	+1,403.4
1株当たり四半期純利益	17.00	1.13	+15.87	+1,406.6

(売上高・利益：百万円、1株当たり純利益：円)

2024年3月期第2四半期決算についてです。

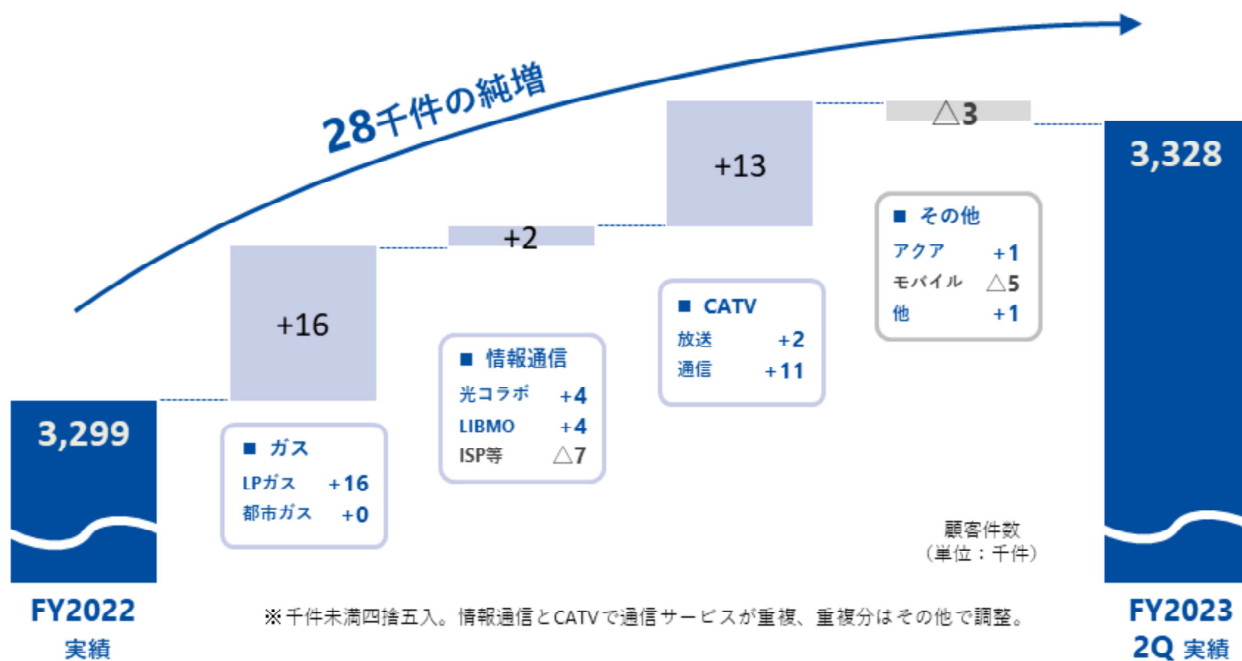
売上高は、エネルギーやCATV等の顧客件数増加による増収や、情報通信事業の法人向けストックビジネスの拡大等により、前年同期比プラス11億円の1,052億円、3期連続の増収で過去最高を更新しました。

営業利益は、高気温による家庭用ガス販売量の減少や賃上げによる人件費の増加等があった一方で、顧客件数増加に伴う増益を計上したことで、前年同期並みの43億円となりました。

また、前期は持分法適用関連会社（ベトナム）に係るのれんの減損損失を計上しましたが、その負担が軽減されたこと等により、経常利益は44億円、前年同期比プラス19億円、四半期純利益は22億円、前年同期比プラス21億円と大幅に改善しました。

## 主力事業が堅調に顧客基盤を拡大

- 当2Q末の継続取引顧客件数は3,328千件と、期首の3,299千件から28千件増加
- ガス事業、CATV事業、光コラボ、LIBMOが収益基盤のさらなる拡充を進捗



グループの収益基盤である顧客件数についてです。

中期経営計画の達成に向けて積極的な顧客獲得活動に取り組んだことにより、第2四半期の期末顧客件数は2023年3月末から2万8千件増加させ332万8千件となりました。

ガス顧客が1万6千件、CATV顧客が1万3千件の純増、情報通信では、光コラボ、LIBMOがそれぞれ4千件純増し、収益基盤のさらなる拡充を進捗させました。



		当期実績	前年実績	前年比	増減率
売上高	エネルギー	42,952	44,053	△1,101	△2.5%
	情報通信	27,457	26,078	+1,378	+5.3%
	CATV	17,732	16,574	+1,157	+7.0%
	建築設備不動産	10,943	11,486	△543	△4.7%
	アクア	3,883	3,838	+44	+1.2%
	その他	2,257	2,077	+180	+8.7%
	計	<b>105,226</b>	<b>104,110</b>	<b>+1,115</b>	<b>+1.1%</b>
営業利益	エネルギー	869	1,330	△460	△34.6%
	情報通信	2,828	2,320	+507	+21.9%
	CATV	3,135	3,052	+82	+2.7%
	建築設備不動産	578	589	△10	△1.8%
	アクア	364	234	+129	+55.1%
	その他・調整額	△3,520	△3,274	△247	-
	計	<b>4,254</b>	<b>4,253</b>	<b>+1</b>	<b>+0.0%</b>

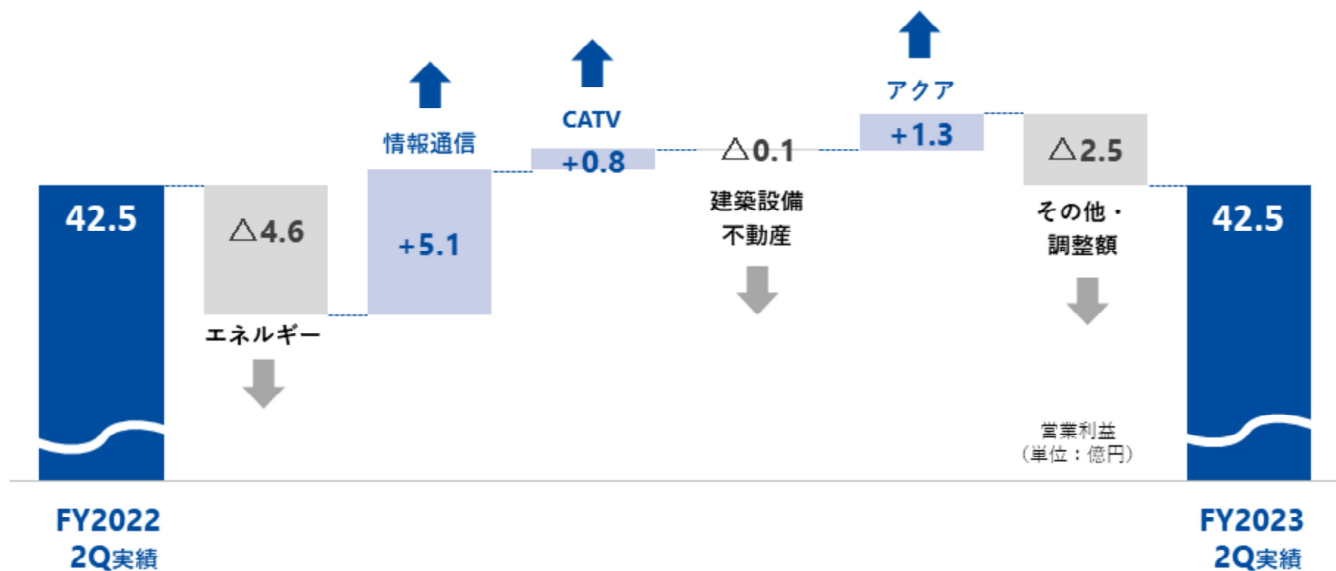
※営業利益は間接費用等配賦前ベース

セグメント別の売上高、営業利益です。

売上高は、エネルギー事業、建築設備不動産事業で減収となりましたが、情報通信事業・CATV事業が好調に推移し、全体でも前年同期比11億円の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業、その他事業で減益となりましたが、情報通信事業が好調に推移したこと等により、全体では前年同期並みとなりました。

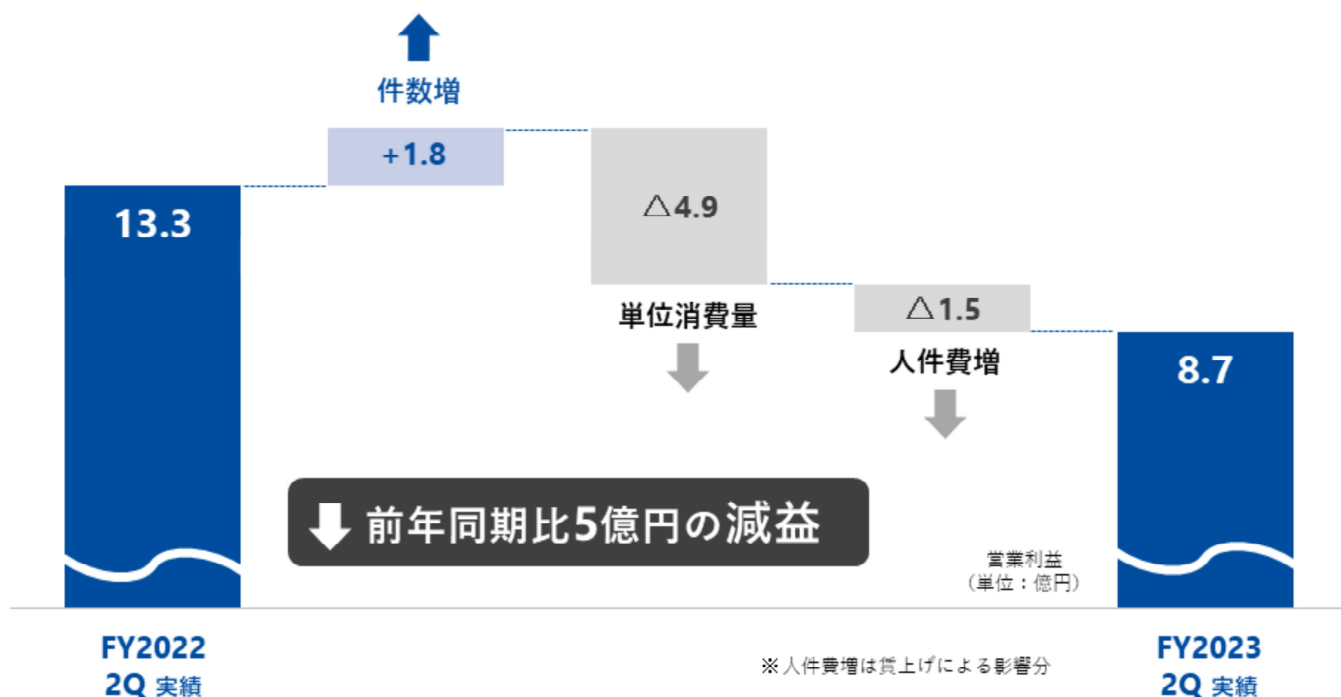
- エネルギーは高気温等による家庭用ガス販売量の減少等により減益
- 情報通信事業は、コンシューマー向け事業で顧客獲得費用を抑制したこと等により増益
- CATV、アクアは顧客件数の増加等により増益



セグメント別の営業利益の増減についてご説明します。

エネルギーは、高気温による家庭用ガス販売量の減少等により4億6千万円の減益となりましたが、情報通信が5億1千万円、CATVが8千万円、アクアが1億3千万円と増益となり、全体では前年同期並みとなりました。

- 引き続き積極的な顧客獲得を推進し、顧客件数増加による増益を計上
- 高気温による家庭用ガス販売量の減少や賃上げによる人件費の増加等により減益



営業利益の前年同期比のポイントについて、セグメント毎に、ご説明します。

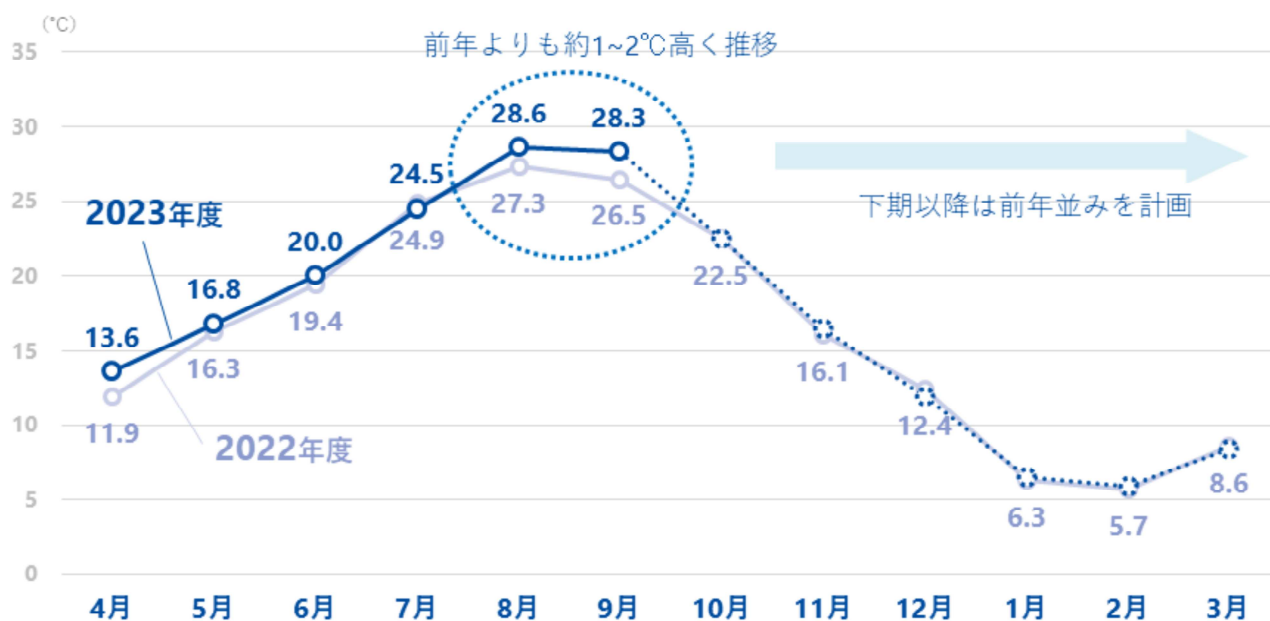
まずはエネルギー事業です。

エネルギー事業は、エリア拡大とM&A・アライアンスの推進により、新規顧客獲得を強化し、着実に顧客基盤の拡大を図っています。

営業利益は、この件数積上げにより、プラス1億8千万円増加させましたが、一方、記録的な高気温の影響等で、家庭用ガス販売数量が減少した要因によりマイナス4億9千万円、給与制度改定に伴う賃上げ影響によりマイナス1億5千万円、全体では前年同期比4億6千万円の減益となりました。

- 2023年度上期（4月～9月）は前年よりも高めに推移
- 下期（10月～3月）以降はほぼ前年並みの計画

## 月次平均気温の推移

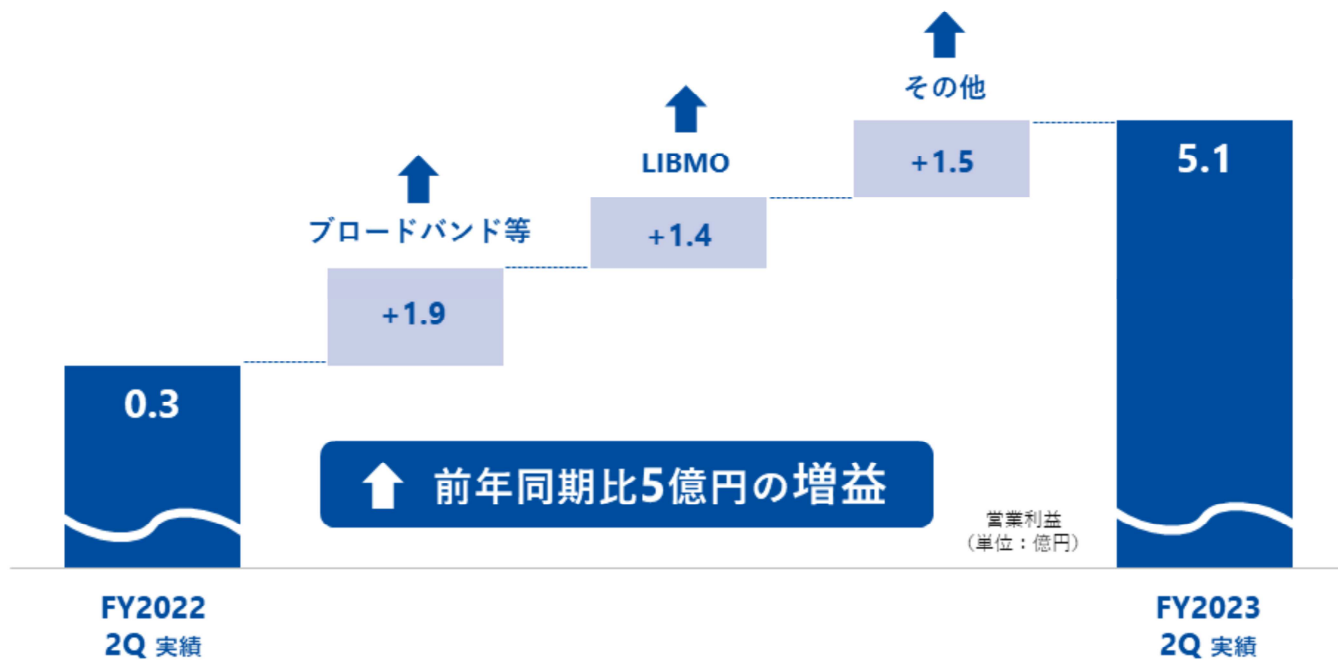


(出所) 気象庁より

こちらのスライドは平均気温の推移を示しております。

今年の上期（4月～9月）は、前年同期よりも高めに推移しております。特に、8月、9月は前年よりも約1~2℃高く推移しました。下期以降はほぼ前年並みで計画しておりますが、現時点で計画通りに推移すると見ております。

- ブロードバンド、LIBMOは顧客件数の増加により増益
- 獲得ルートの見直し等で獲得費用を抑制したことで増益、前年同期比では5億円の大増益

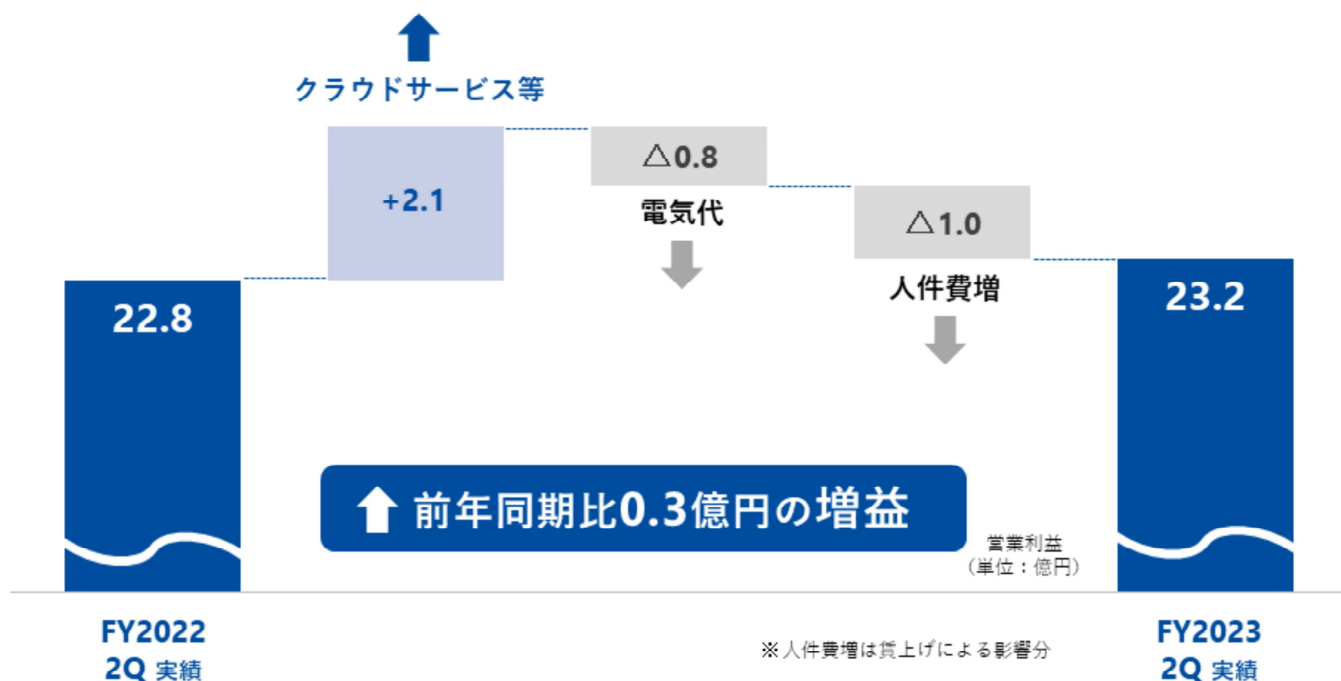


情報通信事業のコンシューマー向け事業です。

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの提携による獲得強化、LIBMOのサービスメニューの拡充や固定回線とのセットプラン等により顧客獲得を推進しております。

営業利益は、ブロードバンドやLIBMOの顧客件数増加によりプラス3億3千万円、加えて獲得ルートの見直し等、獲得費用を抑制したことでプラス1億5千万円、全体では前年同期比4億8千万円と大幅な増益となりました。

- クラウドサービスやキャリアサービス等が順調に推移し増益
- 電気料金高騰や賃上げによる人件費増加の影響あり

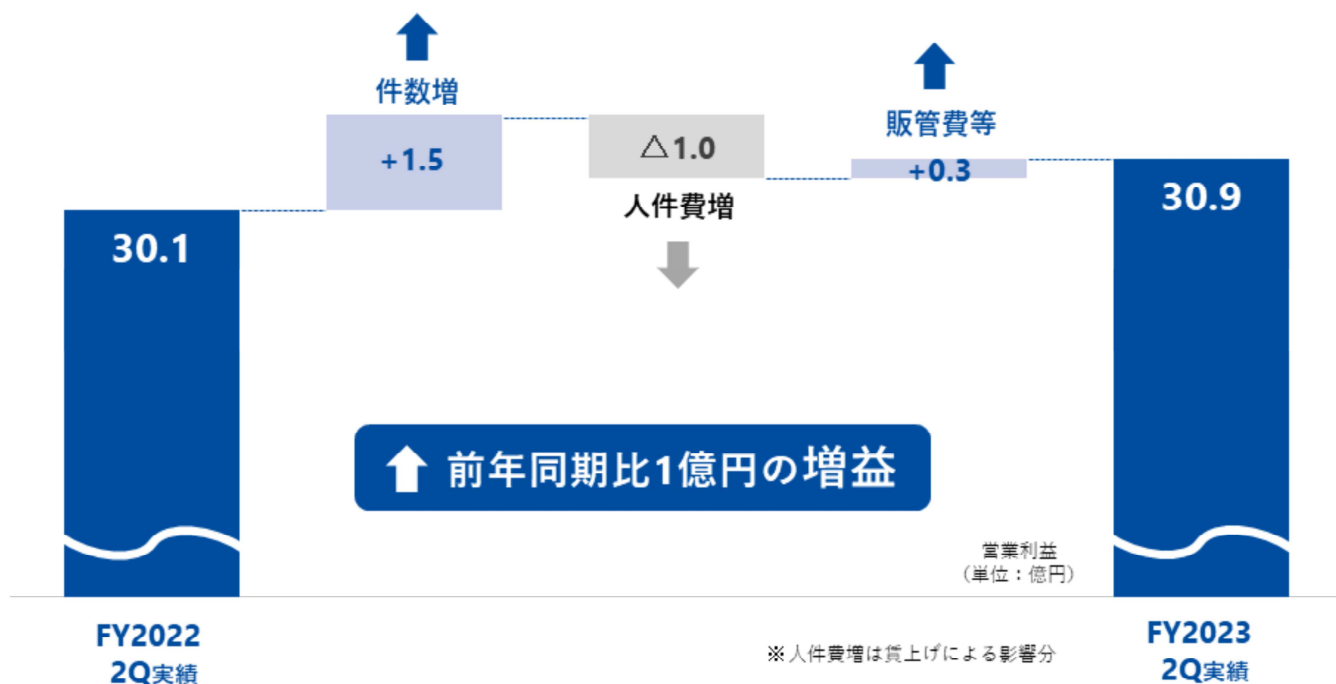


情報通信事業の法人向け事業です。

法人向け事業につきましては、10月にAWSパートナープログラムの最上位レベルである「AWSプレミアムティアサービスパートナー」に昇格しました。国内では14社目となります。これを機に、当社の強みであるネットワークサービスを活かしたクラウド接続サービスを、国内から海外へも展開し、ビジネスエリアを拡大させていきます。

営業利益は、クラウドサービス契約が順調に積み上がりプラス2億1千万円増加しましたが、電気料金高騰によるコストアップマイナス8千万円、賃上げによる影響マイナス1億円により、全体では、前年同期比3千万円の増益に留まりました。

- 積極的な営業活動を推進し顧客基盤を拡大したことで、顧客件数増加による増益を計上
- 賃上げによる人件費増によるマイナス影響あるが、販管費を抑制したことで前年同期比1億円の増益

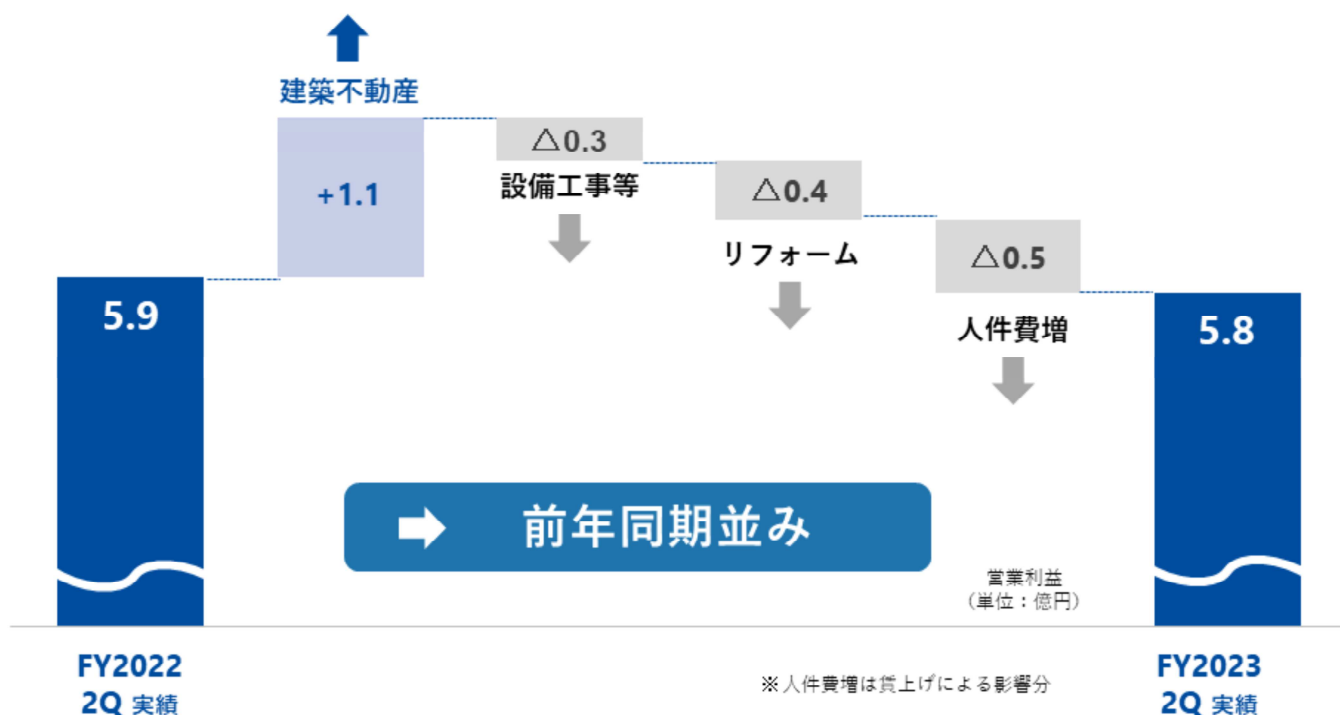


CATV事業です。

CATV事業は、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実に努めております。また、FTTHインターネットの営業活動を積極的に推進したことで顧客基盤も順調に拡大しております。

営業利益は、件数増によりプラス1億5千万円、また、諸経費の抑制に努めたことでプラス3千万円となりましたが、賃上げによる人件費増加マイナス1億円により、全体では8千万円の増益に留まりました。

- 建築不動産等は不動産賃貸や建物管理サポート等が好調に推移したことで増益
- 設備機器・工事やリフォームは受注案件の遅れ等により減益



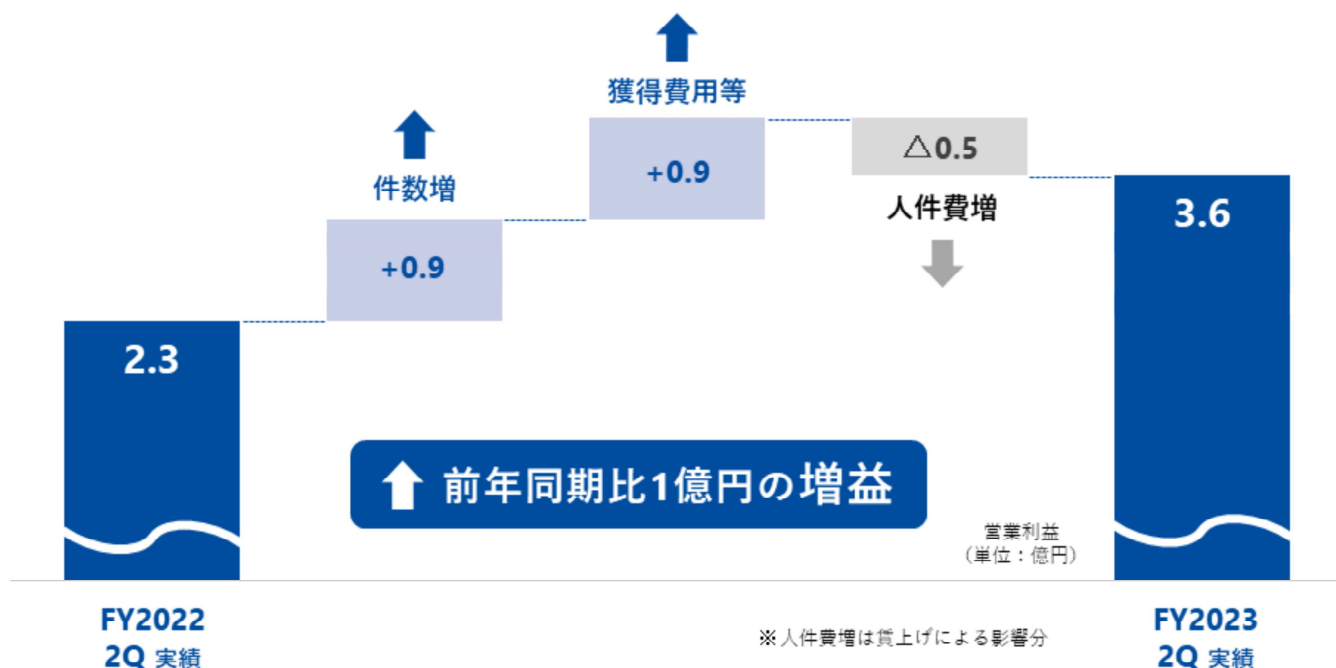
建築設備不動産事業です。

建築設備不動産事業は、従来から展開している建築、設備工事に加えて、土木工事や電気工事等、工事種別のラインナップを拡張し、建設業における主要工事の受注体制を拡充しております。

営業利益は、建築不動産等で不動産賃貸や建物管理部門が好調に推移しプラス1億1千万円増加しました。一方、設備機器・設備工事やリフォームが受注案件の遅れ等により減益となったこと、賃上げによる影響等により、全体では、ほぼ前年同期並みとなりました。



- 大型商業施設等での催事営業に加えて、WEB獲得やテレマーケティング等の非対面営業も実施
- 顧客件数の増加や獲得単価見直し等による獲得費用の減少等で前年同期比1億円の増益



アクア事業です。

アクア事業は、大型商業施設等での催事営業に加えて、WEB獲得やテレマーケティング等の非対面営業により、順調に顧客基盤を拡大しております。また、新たに浄水サーバー「しずくりあ」の販売を開始し、更なる顧客基盤の拡充に取り組んでおります。

営業利益は、件数増によりプラス9千万円、獲得費用の抑制によりプラス9千万円増加しましたが、賃上げによる人件費増加マイナス5千万円により、全体では、前年同期比1億3千万円の増益となりました。

## 2024年3月期 通期業績予想

2024年3月期 通期業績予想についてご説明します。

- 売上高は主要事業を中心に引き続き顧客件数の増加、エリア拡大による増収を計画
- 営業利益は獲得強化及び人財活性化に向けたコスト等を織り込み前年並み
- 経常利益、当期純利益は前期発生した持分法投資損失の負担が軽減され、大幅に改善

(単位：百万円)

	当期予想 (2023.4.1~2024.3.31)	前期実績 (2022.4.1~2023.3.31)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	<b>240,000</b>	230,190	+9,810	+4.3%
営業利益	<b>15,000</b>	14,919	+81	+0.5%
経常利益	<b>15,000</b>	13,289	+1,711	+12.9%
当期純利益	<b>8,500</b>	6,465	+2,035	+31.5%
1株当たり純利益	<b>65.10円</b>	49.41円	+15.69円	+31.8%
期末顧客件数	<b>3,384千件</b>	3,299千件	+84千件	+2.6%

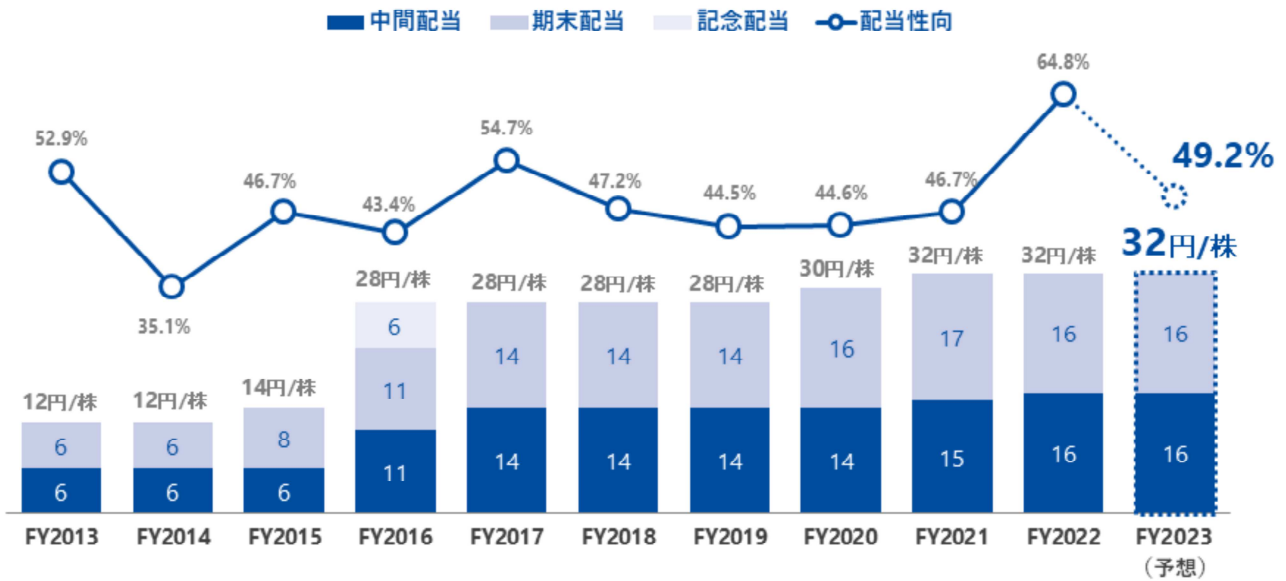
当社グループは、2023年度から2025年度までの3年間を対象として「中期経営計画2025」を策定しました。「成長の根源・基幹・果実」という3つの要素からなる成長ツリーに沿った取り組みを推進しています。

2023年度の業績予想においては、期初の公表通り変更はありません。

売上高については主要事業を中心に引き続き顧客件数の増加、エリア拡大による増収を計画しております。営業利益については、顧客獲得の強化及び人財活性化に向けたコスト等を織り込むことで、前期並みを計画しております。また、経常利益、当期純利益については、前期に発生した持分法投資損失の負担軽減により、大幅な改善を見込んでおります。

顧客件数については、引き続き顧客基盤の拡充を積極的に進め、通期で8万4千件純増させ、期末顧客件数は338万4千件を計画しています。

- 継続的かつ安定的な配当に努めていく方針のもと、中間配当16円/株、期末配当16円/株、年間で32円/株を計画
- 配当予想（2023年5月9日公表）に変更なし



© 2023 TOKAI Holdings Corporation. All Rights Reserved.

株主還元につきましても、期初の公表通りで変更ありません。

継続的かつ安定的な配当に努めていく配当方針のもと、1株当たり中間配当16円、年間で32円を計画しております。

配当性向は、40～50%の水準を維持していきます。

## ① 事業収益力の成長

- ・三重県伊勢市にLPガス事業所を新設、事業エリアや顧客基盤を拡大
- ・新規事業の面でも、静岡県で2つのキャンプ場を運営開始予定

## ② 持続的成長基盤の強化

- ・脱炭素化社会の貢献を目指し、自社施設の省エネ化・脱炭素化を進め、お客様向けには太陽光発電のPPAモデル（TOKAI ZERO SOLAR）などの環境商品を拡販

## ③ 人財・組織の活力最大化

- ・給与制度の改革、子育て支援策の充実、リスクリング制度などを導入

最後に「中期経営計画2025」について

「①事業収益力の成長」

「②持続的成長基盤の強化」

「③人財・組織の活力最大化」

という3つを柱に掲げ、推進を図っていますが、それぞれ記載のとおり順調に進捗しています。

今後も、グループ一丸となって皆様のご期待に沿えるよう一層の成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

金額は百万円未満切り捨て、それ以外を四捨五入で表示しております。

本資料に関するお問い合わせは下記までお願い致します。

株式会社TOKAIホールディングス 広報・IR室

〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8

TEL：(054) 273-4878

FAX：(054) 275-1110

<https://www.tokaiholdings.co.jp>

e-mail：hd-info@tokaigroup.co.jp

うれしいをつなぐ。ひろげる。



ご清聴ありがとうございました。